

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 坂口奈央 【所属】(助成決定時) 東北大学大学院文学研究科

【研究題目】「震災遺構と復興まちづくりの社会学的研究」

【研究の目的】(400字程度)

東日本大震災は、震災遺構との向き合い方を本格的に初めて問題提起した災害である。しかし被災地では、行政主導によるハード整備を理由にその多くが解体され、住民には、保存の是非を判断するだけの十分な議論の場や時間が設けられていないことが多い。被災住民の経験にそくしてみれば、例えば保存を望む人の中には、災害によって失われた日常の空虚感を埋めるかのように、ガレキや残された自宅の基礎部分ですら震災前のかつての営みを思い起こすよすがとしての物語を付与する人や、辛い記憶が呼び起こされる感情論から震災遺構の解体を強く望む人など、住民は、当該地域の中で、自らの生活と来歴という脈絡のなかで震災遺構について観察しているという事実に変更して留意しておく必要がある。

本研究では、震災遺構をめぐる住民間対立の事例をとおして交錯する住民間の言い分を整理し、議論の過程で顕在化した漁村の論理の構造的要因を明らかにする。対立を通じて語られる当事者の言葉からは、保存か解体かという二元論にとどまらない、住民にとっての震災遺構の意義を明らかにすると考える。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は、震災遺構に対する被災住民のまなざしを通して語られる言葉の背景にある漁村の論理を、地域社会構造から分析し明らかにすることを目的とした。このため、研究方法では、質的調査のヒアリングを主とし、ほかヒアリング内容を裏付けるものとして漁村社会学の文献や自治体編纂資料等を参照した。

研究の主な対象地は、岩手県大槌町である。大槌町には、現在も住民感情に揺れ対立が起きている震災遺構がある。本研究では、赤浜地区の観光船はまゆりの復元・保存をめぐる住民間の議論の経過をおさえ、そこから抽出された震災遺構に対する意義と主張の背景を探求するために、日常生活の中で震災遺構を目にする地域住民や遺族を中心に50名にヒアリングを実施した。また比較対象として、2004年にM9.1の地震津波に襲われたインドネシアのバンダアチエ市における津波遺構と被災地域、そしてインドネシアにおける漁村の論理の傾向をみるため、スラヴェシ島の漁村で、ヒアリング調査を実施した。

分析枠組みでは、復興まちづくりの中で、住民組織による迅速な合意形成の実現や、住民参加を促す創発行動の固有の特性に着目した「緊急コミュニティ組織」と、既存の住民組織それぞれの震災遺構に対する主張を対比させ、それを基盤に分析を行った。赤浜地区では、震災から半年後に発足した住民団体が中心となって、震災遺構を〈鎮魂〉という意味付けで保存する住民合意を図った。これに対して、地元の婦人会メンバーが、〈観光・雇用創出〉という意義を主張した。それぞれの主張の背景を探る概念として、漁村地域固有の論理に着目した。特に、地域固有の漁業形態とその変遷、さらに、生業を介し、ウミとオカの生活構造を基盤に構築された価値観や規範が、震災遺構に対する主張との相関性をもつのかを分析した。

【結論・考察】(400字程度)

調査の結果、〈観光・雇用創出〉を主張した婦人会メンバーの夫は、遠洋漁業が盛んだった時代の漁師で、かつ不慮の事故で夫を失った女性が少なくないことが明らかになった。また赤浜地区は、他の地区と比べて、個々の競争原理によって成立する漁船漁業者の割合が高い。以上のことから、男性は海＝生産の場で競争社会を生き抜くことに対して、女性は、生と死が日常生活の中で意識される中、陸＝男性が留守の地域を消防活動や念仏講などを通じて守り、盛り立て、共同性を形成してきたことがうかがえた。津波遺構を積極的に保存する傾向にあるインドネシアでも、日本の漁村部同様、性別役割分業に基づく漁村の論理があり、震災遺構に対する保存の意義にもつながっていた。このように、災害遺構には、外的要因による価値判断だけではなく、日常生活の中で目の当たりにする住民にとって、震災前の日常生活を想起させる気持ちの切り替え装置としての役割や、災害を乗り越えようとする原動力として顕在化する住民の論理を踏まえることが、保存か解体かという単純な二元論や理念的な保存論に回収されない、当該住民にとっての震災遺構の意義を浮き彫りにするだろう。